

日本がまともな国家たり 得る道



櫻井 よしこ
(国家基本問題研究所理事長)

世界が激動する最中、わが国日本だけはまるで地を這う蟻の国のようだと感ずる。働き者ではあるが、自分の巣穴とその周辺で自らの暮らしと一生を完結させる。広い外の世界での事象についてはおよそ無関心だ。他人事ととらえて現実逃避の生き方に埋没する。高みに上がって状況判断し、自らの在り方を変え、より自分らしく力強く生き抜く道を探そうとしない。踏み出さない。なぜ、これ程、現実逃避の国になったのか。

今更強調するのは面映ゆいほどに、世界は大変化を起こしている。戦勝国の創った国連は十分には機能せず、バイデン米大統領は特別な関係にある英国と共に新大西洋憲章を打ち出した。八〇年前の大西洋憲章は戦後の国際秩序の土台となった。新大西洋憲章はこれからの国際秩序の土台となるだろう。

八〇年前、わが国は独伊と共に打ち碎かれるべき敵国と位置づけられていた。しかし、今、「敵」は中国やロシアなどの専制政治体制の国々である。他方日本は新大西洋憲章のアジアにおける支柱をなす国と位置づけられている。八〇年間で陣容が入れ替わったのである。しかしこの絶好の機会に我が国は全く対応できていない。

否応なく国際政治を凄まじい力で変えつつあるのが技術革新の波だ。現在それは第四次産業革命、或いはデジタルトランスフォーメーション(DX)と呼ばれる。DXの波は確実に人々の暮らし方を変え、企業の在り方を変え、国の在り方

も国と地方自治体の関係にも大規模な変化を促していく。この波も日本は絶望的なまでにとらえきれない。

かといって、政府も企業も国民も努力していないわけではない。努力しても、国全体が蟻の視点にとどまっているために、問題を表層的にとらえることしかできていないのだ。結果として、どんな努力も表層的な対処で終わってしまう。

一例を挙げれば菅義偉首相の目玉政策であった携帯電話の料金値下げである。同問題の根本は電波が既得権益となって独占されていることにある。その部分に手をつけない限り一時的に携帯料金下がらただけで、弊害をもたらししている仕組みはビクともしない。世界各国が実践している解決策は電波オークションである。しかしわが国では料金値下げを実現したのみで、世界主要国の中で唯一、電波オークションに全く踏み込まなかった。

表面は撫でるが問題の根本に至っていないもうひとつの事例が日本学術会議問題であろう。菅首相は日本学術会議の会員の一部を認定しなかった。会員を政府が認めるか否かの問題を掘り下げれば戦後の日本国を蝕んできた左傾思想に行き当たる。彼らは占領政策の下で日本国の制度の中に自らの存在を組み込んで、学問の世界で権威の衣をまとうのに成功した。しかし、その本質は伝統的な日本国を認めない左傾思想にある。それにどう対処するかが、日本学術会議の会員を認めるか否かの核心である。

菅首相はすばらしい問題提起をしたが、事実上、六名の候補者を会員としては認めないという次元でとどまっている。なぜ根本的解決がはかられないのか。視界が表面の一番薄い膜にとどまっているからに他ならない。

なぜわが国はこんな国になったのか。その解に迫るべく日本の実相を明らかにしたのが、今回の紀要である。多くの学究達によって戦後の日本国の実相を鋭く切り出した紀要となったことを嬉しく思う。